

令和5年度税制改正要望 問合せ先一覧【別紙】

国土交通省:03-5253-8111(代表)

区 分	担当局・課室名	役職・担当者名	内線	直通
全体について	総合政策局政策課	企画専門官 田村 企画専門官 山田	24-262 24-272	03-5253-8259
I. 経済社会活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大				
1. 土地の有効活用による投資促進と不動産市場の活性化				
○ 長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長	不動産・建設経済局不動産市場整備課	企画調整官 徳増	30-422	03-5253-8381
○ 土地の所有権移転登記等に係る特例措置の延長	不動産・建設経済局不動産市場整備課	課長補佐 片田	25-137	03-5253-8381
○ 優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例の延長	不動産・建設経済局不動産市場整備課	課長補佐 片田	25-137	03-5253-8381
○ 低未利用地の適切な利用・管理を促進するための特例措置(100万円控除)の拡充・延長	不動産・建設経済局不動産市場整備課	企画調整官 徳増	30-422	03-5253-8381
○ リート及び特定目的会社が取得する不動産に係る特例措置の延長	不動産・建設経済局不動産市場整備課	課長補佐 田中	25-132	03-5253-8289
○ 不動産特定共同事業において取得される不動産に係る特例措置の拡充・延長	不動産・建設経済局不動産市場整備課	課長補佐 田中	25-132	03-5253-8289
2. 経済安全保障の確立、国際競争力の確保・強化				
○ 国際海上輸送の確保を通じた経済安全保障の早期確立に係る特例措置の拡充・延長	海事局外航課 海事局内航課 海事局船舶産業課	課長補佐 三宅 企画調整官 佐藤 課長補佐 濱中	43-302 43-402 43-602	03-5253-8119 03-5253-8627 03-5253-8634
○ 国際コンテナ戦略港湾等及び国際バルク戦略港湾の荷さばき施設等に係る特例措置の延長	港湾局港湾経済課 港湾局海洋環境課 港湾局産業港湾課	課長補佐 徳 課長補佐 山口 広域連携推進官 堀	46-836 46-654 46-422	03-5253-8629 03-5253-8685 03-5253-8672
○ デジタルトランスフォーメーション(DX)投資促進税制に係る所要の措置	鉄道局総務課企画室	課長補佐 亀谷	40-176	03-5253-8526
○ トラック、内航貨物船、機械装置等に係る中小企業投資促進税制の延長	鉄道局総務課企画室	課長補佐 高橋	40-175	03-5253-8526
○ IR税制の具体化に係る所要の措置	自動車局貨物課	課長補佐 運崎	41-302	03-5253-8575
○ IR税制の具体化に係る所要の措置	観光庁国際観光部参事官	課長補佐 嶋田	—	03-5253-8953
II. 豊かな暮らしの実現と地域の活性化				
1. 都市の競争力・魅力の向上と活力ある地方創り				
○ 都市再生緊急整備地域等における認定民間都市再生事業に係る課税の特例措置の拡充・延長	都市局まちづくり推進課	課長補佐 渡邊	32-559	03-5253-8406
○ シェアサイクルの導入促進に係る特例措置の延長	道路局参事官	課長補佐 公文	38-225	03-5253-8497
○ 離島、奄美群島及び半島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	国土政策局離島振興課 国土政策局特別地域振興官 国土政策局地方振興課半島振興室	企画調整官 池田 課長補佐 古川 課長補佐 秋葉	29-627 29-713 29-552	03-5253-8421 03-5253-8423 03-5253-8425
2. 住まいの質の向上・無理のない負担での住宅の確保				
○ 長寿命化に資する大規模修繕工事を行ったマンションに対する特例措置の創設	住宅局参事官(マンション・賃貸住宅担当)	課長補佐 保坂	39-923	03-5253-8509
○ 空き家の発生を抑制するための特例措置(3,000万円控除)の拡充・延長	住宅局住宅総合整備課	企画専門官 深田	39-373	03-5253-8502
○ 買取再販で扱われる住宅の取得等に係る特例措置の延長	住宅局住宅経済・法制課	企画専門官 薬名	39-253	03-5253-8505
○ サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の延長	住宅局安心居住推進課	課長補佐 佐々木	39-863	03-5253-8952
3. 地域交通ネットワークの再構築				
○ 航空機燃料税・航空機燃料課税に係る所要の措置	航空局総務課企画室	課長補佐 矢吹	48-152	03-5253-8695
○ ローカル鉄道の再構築を実現するための所要の措置	鉄道局鉄道事業課	企画調整官 高橋	40-503	03-5253-8538
○ 一般乗合旅客自動車運送事業における地域公共交通再構築のための所要の措置	自動車局旅客課	バス事業活性化調整官 北川	41-203	03-5253-8569
III. 安全・安心なグリーン社会の実現				
1. グリーントランスフォーメーション(GX)の推進				
○ 自動車関係諸税の見直し	自動車局総務課企画室 自動車局技術・環境政策課	調整官 渡邊 専門官 松坂	41-152 42-257	03-5253-8563 03-5253-8592
○ 環境負荷低減に資する船舶に係る特別償却制度の拡充・延長及び買換特例の延長	海事局外航課 海事局内航課 海事局船舶産業課	課長補佐 三宅 企画調整官 佐藤 課長補佐 濱中	43-302 43-402 43-602	03-5253-8119 03-5253-8627 03-5253-8634
○ 低炭素化等に資する旅客用新規鉄道車両に係る特例措置の延長	港湾局技術企画課	品質確保企画官 田中	46-541	03-5253-8676
○ 海運・鉄道・航空に係る地球温暖化対策税の還付措置の延長	鉄道局総務課企画室 総合政策局環境政策課	課長補佐 高橋 専門官 田面木	40-175 24-411	03-5253-8526 03-5253-8263
2. 安全・安心な交通インフラの実現				
○ 先進安全技術を搭載したトラック・バスに係る特例措置の拡充・延長	自動車局技術・環境政策課	課長補佐 篠原	42-254	03-5253-8591
○ ノンステップバスやUDタクシー等のバリアフリー車両に係る特例措置の延長	自動車局旅客課	バス事業活性化調整官 北川	41-203	03-5253-8569
○ 鉄道駅等のバリアフリー施設に係る特例措置の延長	鉄道局都市鉄道政策課駅機能高度化推進室	専門官 古橋	40-619	03-5253-8584
3. 災害に強い強靱な国土・地域づくり				
○ 浸水被害軽減地区の指定を受けた土地に係る課税標準の特例措置の延長	水管理・国土保全局河川環境課水防企画室	水防企画官 白波瀬	35-453	03-5253-8460
○ 耐震改修が行われた耐震診断義務付け対象建築物に係る税額の減額措置の延長	住宅局建築指導課	課長補佐 安達	39-517	03-5253-8513
○ 鉄道の耐震対策に係る特例措置の見直し	鉄道局施設課	課長補佐 須山	40-861	03-5253-8556
○ 港湾の耐震対策に係る特例措置の延長	港湾局海岸・防災課	課長補佐 伊藤	46-735	03-5253-8688

区 分	担当局・課室名	役職・担当者名	内線	直通
IV. 主要項目以外の項目				
○ 三大都市圏の政策区域における特定の事業用資産の買換特例の延長	国土政策局広域地方政策課	専門調査官 下出	29-419	03-5253-8363
○ 関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長	国土政策局広域地方政策課	専門調査官 廣瀬	29-414	03-5253-8363
○ 土地等の譲渡益に対する追加課税制度の停止期限の延長	不動産・建設経済局不動産市場整備課	企画調整官 徳増	30-422	03-5253-8381
○ 所有者不明土地法に基づく地域福利増進事業に係る特例措置の延長	不動産・建設経済局土地政策課	国土調査企画官 米田	30-624	03-5253-8292
○ 市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換特例の延長	都市局市街地整備課	課長補佐 森	32-752	03-5253-8414
○ 市街地再開発事業の施行に伴う新築の施設建築物に係る税額の減額措置の延長	都市局市街地整備課	課長補佐 森	32-752	03-5253-8414
○ 市民緑地認定制度における課税標準の特例措置の延長	都市局公園緑地・景観課	企画専門官 野村	32-912	03-5253-8420
○ 災害ハザードエリアからの移転促進のための特例措置の延長	都市局都市安全課	専門調査官 前川	32-333	03-5253-8400
○ 浸水防止用設備に係る課税標準の特例措置の延長	水管理・国土保全局河川環境課水防企画室	課長補佐 深町	35-439	03-5253-8460
○ 防災街区整備事業の施行に伴う新築の施設建築物に係る税額の減額措置の延長	住宅局市街地建築課	課長補佐 玉木	39-613	
	住宅局市街地建築課市街地住宅整備室	課長補佐 土田	39-673	03-5253-8516
○ 熊本地震、平成30年7月豪雨及び令和2年7月豪雨に係る被災住宅用地等に係る特例措置及び被災代替家屋に係る税額の特例措置の拡充	住宅局住宅経済・法制課	企画専門官 桑名	39-253	03-5253-8505
○ 空き家の適切な活用等を促進するための住宅用地に係る所要の措置	住宅局住宅総合整備課	企画専門官 深田	39-373	03-5253-8502
○ 令和3年の地方からの提案等に関する対応方針を踏まえた住宅用家屋に係る所有権の保存登記等に係る特例措置に関する所要の措置	住宅局住宅経済・法制課	企画専門官 桑名	39-253	03-5253-8505
○ 並行在来線の鉄道施設に係る特例措置の延長	鉄道局参事官(機構監督・地域調整)室	係長 吉田	40-135	03-5253-8523
○ 鉄道事業者等が取得した車両の運行の安全性の向上に資する償却資産に係る特例措置の延長	鉄道局鉄道事業課地域鉄道支援室	地域鉄道戦略企画調整官 中田	40-662	03-5253-8539
○ 鉄道事業者等が取得した低床型の新造車両に係る特例措置の延長	鉄道局鉄道事業課地域鉄道支援室	地域鉄道戦略企画調整官 中田	40-662	03-5253-8539
○ 都市鉄道利便増進事業に係る特例措置の延長	鉄道局都市鉄道政策課	専門官 八木橋	40-432	03-5253-8534
○ 鉄道事業者等の市街地トンネルに係る非課税措置の拡充	鉄道局総務課企画室	課長補佐 高橋	40-175	03-5253-8526
○ 都道府県の条例で定める路線を運行する乗合バス車両の取得に係る非課税措置の延長	自動車局旅客課	バス事業活性化調整官 北川	41-203	03-5253-8569
○ 航空機騒音対策事業に係る特定の事業用資産の買換特例の縮減・延長	航空局航空ネットワーク部航空戦略室	調整官 佐藤	49-422	03-5253-8722
○ 航空機に使用する部分品等に係る関税の免税措置の延長	航空局航空ネットワーク部航空事業課	専門官 村田	48-513	03-5253-8706
○ 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充・延長	大臣官房技術調査課	課長補佐 吉田	22-343	03-5253-8125
○ 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の選定事業者が整備した公共施設等に係る課税標準の特例措置の拡充	総合政策局社会資本整備政策課	官民連携推進官 河村	26-522	03-5253-8981
○ 中小企業経営強化税制の延長	自動車局整備課	課長補佐 鈴木	42-428	03-5253-8600
○ 低公害自動車に燃料を充てんするための設備に係る課税標準の特例措置の拡充・延長	自動車局技術・環境政策課	専門官 松坂	42-257	03-5253-8592
○ 特定小型原動機付自転車に係る所要の措置	自動車局技術・環境政策課	専門官 河野	42-214	03-5253-8590
○ 駐留軍関係離職者、国際協定の締結等に伴う漁業離職者等に対して支給される職業転換給付金に係る非課税措置等の延長等	海事局船員政策課	課長補佐 高乗	45-102	03-5253-8648
○ 地震防災対策用資産に係る課税標準の特例措置の延長	気象庁地震火山部管理課	課長補佐 相澤	5121	03-3584-8639